

令和 6 年 度

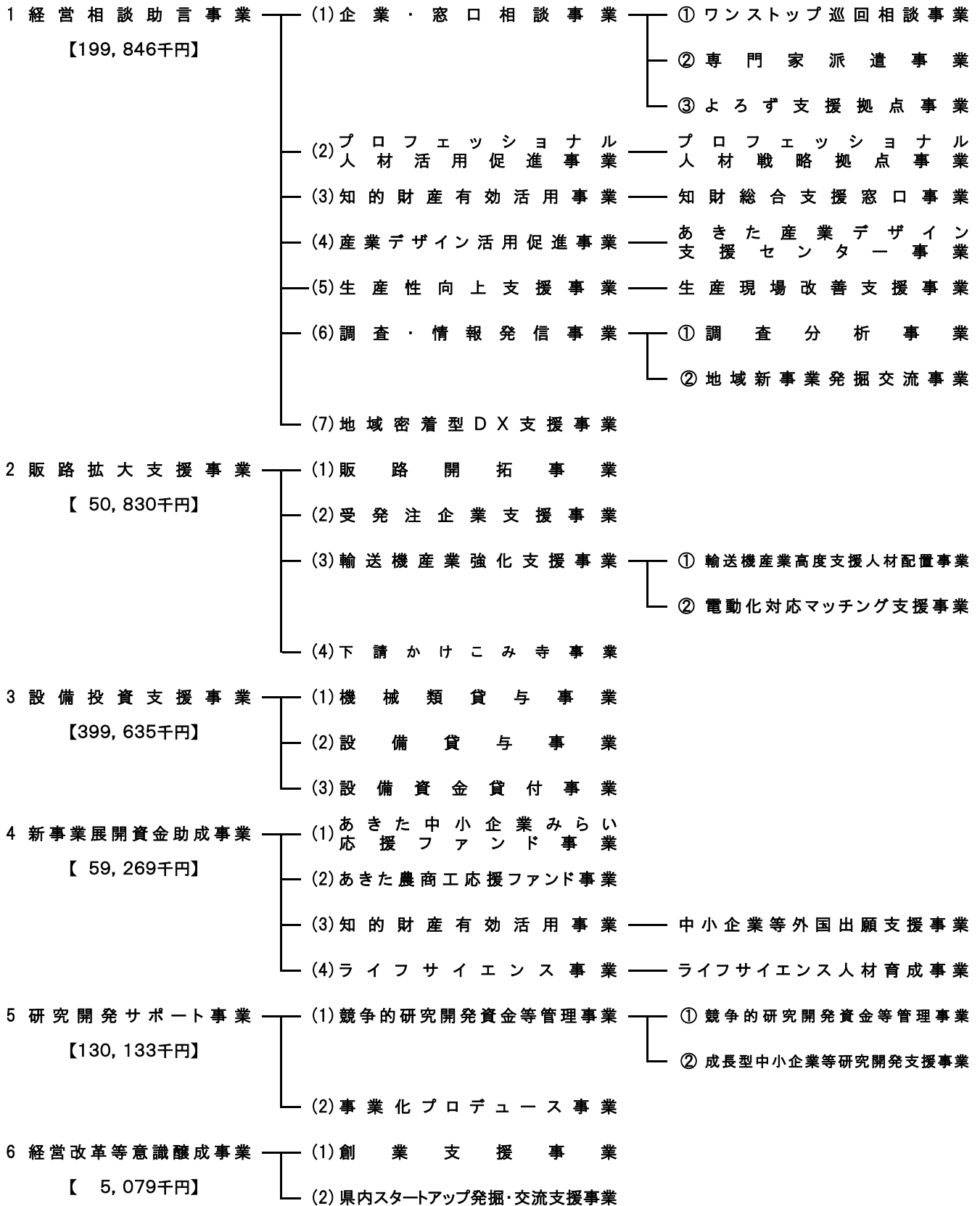
事業 計画 書

令和6年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



事業費合計
【844,792千円】

令和6年度事業計画

1 経営相談助言事業	(予算額 199,846千円)
------------	-----------------

(1) 企業・窓口相談事業 (71,829千円)

① ワンストップ巡回相談事業 (231千円)

県内企業の最寄りの場所で相談に対応するため、経営相談専門員等による巡回相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施する。

○開催回数：49回

② 専門家派遣事業 (2,536千円)

県内企業が抱える経営、マーケティング、情報化等の課題に対して、当センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。

○派遣先企業数：40社程度

③ よろず支援拠点事業 (69,062千円)

県内企業の経営強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、企業が抱える売上拡大や経営改善等の様々な相談にワンストップで対応するとともに、企業の成長に寄り添い、企業が自ら経営課題に気づき解決できるよう支援する。

○チーフコーディネーターの配置：1名

○コーディネーターの配置：13名

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業 (59,573千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に必要なプロフェッショナル人材の採用等をサポートする。

首都圏に在住するプロフェッショナル人材に対して、本県における副業・兼業活用の事例紹介や情報発信を行うとともに、人材と県内企業とのマッチングを行うイベントを開催し、人材への認知度拡大及び更なる参画推進を図る。

※プロフェッショナル人材とは・・・

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置：1名

○サブマネージャーの配置：4名

- (3) 知的財産有効活用事業 (26,835千円)
知財総合支援窓口事業
「知財総合支援窓口」を設置し、県内企業の知的財産権に関する相談対応や課題解決を支援するとともに、知財活用促進の普及啓発等を行う。
○窓口支援担当者の配置：2名
○相談対応者の配置：2名
- (4) 産業デザイン活用促進事業 (8,883千円)
あきた産業デザイン支援センター事業
競争力のある付加価値の高い「売れるものづくり」、市場変化に強いブランド戦略を支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行うとともに、デザイン活用促進の普及啓発活動を行う。
○デザイン相談員の配置：2名
- (5) 生産性向上支援事業 (6,700千円)
専門家等のアドバイスによる県内企業の生産性向上のための課題抽出やその解決に向けた取組の支援を行う。また、支援に携わる職員の資質向上のため各種の研修等に参加する。
- (6) 調査・情報発信事業 (13,847千円)
① 調査分析事業 (9,071千円)
県内で活躍する中小企業者の紹介、イベント情報や各種支援施策・補助金等、経営に役立つ情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行する。
- ② 地域新事業発掘交流事業 (4,776千円)
当センターが実施する支援施策の県内企業による利用促進のため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知する。また、支援施策・イベント等の情報を提供するWEBサイトの運営を行うほか、相談の内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業情報システムを管理・運営する。
- (7) 地域密着型DX支援事業 (12,179千円)
県内企業のDXを推進するため、県内の商工団体、金融機関、ITベンダー及び秋田県と連携した地域密着型DX支援コミュニティを形成し、地域企業のDXに向けた取組状況に合わせた伴走支援を行う。また、支援コミュニティのコンサルティングスキル等の向上を図るため、支援者向けの勉強会やノウハウ共有のための報告会を開催する。
○DX戦略策定等の伴走支援：15社（予定）

2 販路拡大支援事業

(予算額 50,830千円)

(1) 販路開拓事業

(20,640千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行う。

① 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大を支援するため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行う。

○販路開拓アドバイザーの配置：3名

② 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会 2024

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、東京都において4道県合同の商談会を開催する。

○開催日：令和6年7月（予定）

○開催場所：東京都

③ あきたモノづくり商談会

県内外の発注企業と受注企業が、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引を行う商談会を秋田市において開催する。

○開催時期：令和6年10月（予定）

○開催場所：秋田市

④ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏等の企業との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催する。

⑤ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行う。

○開催回数：2回

○開催時期：令和6年6月、12月（予定）

⑥ オーダーメイド研修

「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走支援で活用する施策の1つとして、企業の状況に応じたカリキュラムを組み立て、専用のオーダーメイド研修を実施する。

⑦ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター（秋田銀行東京支店内）へ定期的に販路開拓アドバイザーを派遣し、販路に関する相談対応を行う。

⑧ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報のウェブサイトへの掲載や登録企業へのメール又はファックスによる発信のほか、県内企業へ受注希望情報の発信を行う。

(2) 受発注企業支援事業 (665千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、「秋田県企業データベース」（ウェブサイト版）の調査・更新を行う。

(3) 輸送機産業強化支援事業 (29,525千円)

① 輸送機産業高度支援人材配置事業 (16,869千円)

県内企業の輸送機関連産業への参入・取引拡大を促進するため、自動車メーカーOB等の専門家を配置し、参入等に必要な支援を行う。

ア プロジェクトマネージャー

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、企業間連携について助言・指導を行う。

イ パワーアッププロデューサー

輸送機関連技術に係るニーズとシーズのマッチングにより、県内企業の新製品開発、取引拡大を図るため、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行う。

ウ 中京地区アドバイザー

県内企業の自動車関連産業への参入促進を図るため、自動車産業の中核地域である中京地区においてマッチング支援、発注動向調査等を行う。

② 電動化対応マッチング支援事業 (12,656千円)

急速に進展する輸送機産業の電動化に対応するため、中京地区に専門家を配置し、部品・加工ニーズの収集や商談機会の提供などの支援を行う。

○ビジネスマッチングコーディネーターの配置 : 1名

(4) 下請かけこみ寺事業

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応することにより、下請取引の適正化を促進する。

3 設備投資支援事業

(予算額 399,635千円)

(1) 機械類貸与事業

(388,106千円)

設備を割賦販売又はリースし、創業や経営基盤の強化を支援するほか、貸与先企業を訪問し、経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金又はあきた農商工応援ファンド支援事業助成金等の交付決定を受けた企業、先進的な事業又は新たなビジネスモデルに取り組む等の企業に対しては、低利な特別利率を設け、支援する。

○対 象 企 業 : 創業者及び中小企業者等

○貸 与 枠 : 400,000千円

(2) 設備貸与事業

(7,847千円)

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

(3) 設備資金貸付事業

(3,682千円)

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施する。

4 新事業展開資金助成事業

(予算額 59,269千円)

(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業

(42,076千円)

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、高度技術又は新製品の開発等のため、県内大学や公設試験研究機関等と共同で研究開発を行う事業に係る経費の一部を助成する。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創設時期 : 平成30年11月
- ・運用期間 : 10年間
- ・年間運用益 : 15,753千円

(2) あきた農商工応援ファンド事業

(4,271千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成する。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創設時期 : 令和元年8月
- ・運用期間 : 10年間
- ・年間運用益 : 1,590千円

(3) 知的財産有効活用事業

(2,922千円)

中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成する。

○補助率 : 1/2以内

○補助上限額 : 特許出願 1,500千円
商標登録出願 600千円
意匠登録出願 600千円

(4) ライフサイエンス事業

(10,000千円)

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援する。

5 研究開発サポート事業

(予算額 130,133千円)

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

(110,835千円)

① 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた競争的研究開発資金の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行う。

② 成長型中小企業等研究開発支援事業

(110,835千円)

国の競争的研究開発資金の事業管理機関として、中小企業等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化に向けた取り組みを支援する。

ア 研究テーマ：「世界初、人間ドック等の健診向け革新的な迅速 ELISA による多種歯周病菌検出装置の開発」

・事業実施期間：令和4年度～令和6年度

・申請企業：株式会社小滝電機製作所（大館市）

イ 研究テーマ：「次世代半導体パッケージ基板の歩留り向上に資する高性能レーザーリペアシステムの開発」

・事業実施期間：令和5年度～令和6年度

・申請企業：株式会社インスペック（仙北市）

(2) 事業化プロデュース事業

(19,298千円)

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し、支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発のマッチングサポートや研究提案案件の発掘など、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行う。また、「産学官連携シニアコーディネーター」は、さらに県と連携して、あきた産学官ネットワークの交流プラザ事業及びコーディネーター会議事業の支援を行う。

○研究開発コーディネーターの配置 : 2名

○産学官連携シニアコーディネーターの配置 : 1名

6 経営改革等意識醸成事業

(予算額 5,079千円)

(1) 創業支援事業

(2,998千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す創業者等に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行う。

また、創業支援室の入居者に対してインキュベーションマネージャー等による指導・相談対応、情報提供等を行う。

○創業支援室数 : 11室

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

① 「起業家・スタートアップ交流ラボ2024」の開催

(2,081千円)

創業・起業家、県内への移住・定住者、地域おこし協力隊などの相互交流による人脈づくりや若者の起業意識の醸成等を目的とした交流会を実施するとともに、成功事例となる起業家を表彰する。

また、県外のスタートアップ等の事業者を招聘し、交流・マッチングすることにより、将来の県内スタートアップ創出につなげる。

② 県外からの起業等相談体制の強化

秋田県や秋田労働局などが実施するAターン・移住フェアに相談ブースを出展するなど、県外からの創業・起業等に関する相談体制を強化する。